

JSET

No.129

2004-5-26

日本教育工学会ニューズレター

JAPAN SOCIETY FOR EDUCATIONAL TECHNOLOGY

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階
電話/FAX:03-5251-2133 e-mail:jet-office@japet.or.jp
日本教育工学会ホームページ <http://www.japet.or.jp/jet/>

ISSN 1340-9913

公 示

下記の要領で第20回通常総会を開催いたします。

正会員には、委任状のハガキを同封しております。当日欠席の場合は、委任状にご記入の上、記名捺印して6月16日(水)までに、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 2004年6月19日(土) 12:00~13:00

2. 会 場 東京工業大学 西9号館 デジタル多目的ホール

(東京都目黒区大岡山2-12-1)

3. 議 事

1) 第1号議案 2003年度(2003.4.1-2004.3.31)事業報告および収支決算承認の件

2) 第2号議案 2004年度(2004.4.1-2005.3.31)事業計画案および収支予算案承認の件

2004年5月21日

日本教育工学会 会長 清水康敬

本号目次

第20回通常総会の公示	1	研究会の発表募集	17
第20回通常総会の議案書	2	新しい会員管理データベースの構築について	18
6月シンポジウムの開催について(最終報)	6	IT活用の効果に関する調査研究事業について	19
第20回全国大会のお知らせ(第2報)	7	お知らせ/学会日誌等	20

1) 第1号議案 2003年度事業報告および収支決算

2003年度に実施した事業は次のとおりである。(事業費 14,081,214 円)

(1) 機関誌等 (11,202,122 円)

1. 「日本教育工学会論文誌」第27巻1号~4号, 増刊号(ショートレター特集号), および英文誌第26巻1・2号(合併号)を会員に配付した。(9,663,211 円)
2. 「ニューズレター」No.122~ No.127を刊行し, 会員に配付した。(1,538,911 円)

(2) 総会

日本教育工学会第19回通常総会を, 東京工業大学で開催(2003/6/7)した。

(3) 大会

日本教育工学会第19回全国大会を, 岩手県立大学で開催(2003/10/11-12)した。
また, 「第19回全国大会講演論文集」を刊行し, 申込者に配布した。

(4) 研究会の開催 (2,204,086 円)

次の研究会を開催し, 「日本教育工学会研究報告集」JET03-3~JET04-2を申込者に配布した。

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 「社会的構成主義指向の教育」研究会 | (2003/5/31: 長崎大学) |
| 「学力低下と授業改善」研究会 | (2003/7/27: 滋賀大学) |
| 「情報教育と評価」研究会 | (2003/9/20: 鳥取大学) |
| 「地域コミュニティの教育力」研究会 | (2003/12/6: 北海道教育大学) |
| 「協調学習と e-Pedagogy」研究会 | (2004/1/24: 電気通信大学) |
| 「教師の資質開発(教育方法, 運営能力, 責任)」研究会 | (2004/3/20: 岐阜大学) |

(5) 企画委員会関係 (675,006 円)

次のシンポジウムおよび研修講座(合宿研究会)を開催した。

- a) シンポジウム (2003/6/7: 東京工業大学)
午前: テーマ: 「教育工学研究と論文のまとめ方」
午後: テーマ: 「新しい学力を意図した学習デザインの取り組み」
- b) 研修講座
第44回研修講座 夏の合宿研究会 (2003/9/13-14: 岡山県)
テーマ: デジタルコンテンツを活用した教育実践
第45回研修講座 秋の産学協同セミナー (2003/11/20: 東京大学山上会館)
テーマ: 教育ソフト鑑定団 - 現場で求められる教育用ソフトとは -
第46回研修講座 冬の合宿研究会 (2004/1/31-2/1: 東京・日本科学未来館)
テーマ: 学習デザイン・教材開発を日本科学未来館に学ぶ

(6) 学会ホームページによって, 学会情報を提供した。

(7) 学会創立20周年記念事業の企画を行った。

(8) 2003年度年度末(2004/3/31)会員総数: 2,245名

内訳: 正会員 1,774名, 准会員 108名, 学生会員 331名, 名誉会員 2名,
維持会員 24社, 特殊会員 6団体

2003年度 収支決算（自2003.4.1～至2004.3.31）

1. 収入の部

科 目	決算額	当初予算額	差 額
1. 会費（～の合計）	17,919,500	14,985,000	2,934,500
正会員会費	13,572,000	11,700,000	1,872,000
准会員会費	440,000	385,000	55,000
学生会員会費	1,545,500	1,100,000	445,500
維持会員会費	1,050,000	1,250,000	200,000
特殊会員会費	60,000	50,000	10,000
過年度分	1,252,000	500,000	752,000
2. 入会金	320,000	250,000	70,000
3. 事業収入（～の合計）	8,698,836	6,500,000	2,198,836
論文別刷代	3,009,000	2,000,000	1,009,000
学会誌販売	834,720	1,000,000	165,280
研究会収入	2,922,500	2,500,000	422,500
全国大会収支差	1,932,616	1,000,000	932,616
4. 雑収入	943,564	300,000	643,564
5. 積立金取り崩し	0	0	0
6. 前年度からの繰越	3,194,154	3,194,154	0
収入合計	31,076,054	25,229,154	5,846,900

2. 支出の部

科 目	決算額	当初予算額	差 額
1. 管理費（～の合計）	10,527,261	9,750,000	777,261
役員等会議費	186,677	200,000	13,323
事務局費	1,229,013	1,000,000	229,013
旅費交通費	1,858,900	1,500,000	358,900
通信運搬費	3,483,613	3,500,000	16,387
消耗品費	840,721	500,000	340,721
複写経費	390,537	500,000	109,463
諸謝金	2,500,000	2,500,000	0
雑費	37,800	50,000	12,200
2. 事業費（～の合計）	14,081,214	14,800,000	718,786
機関紙等	11,202,122	12,200,000	997,878
a. 論文誌	9,663,211	11,000,000	1,336,789
b. ニュースレター	1,538,911	1,200,000	338,911
研究会	2,204,086	2,000,000	204,086
企画委員会	675,006	600,000	75,006
会員名簿	0	0	0
3. 予備費	0	279,154	279,154
4. 積立金（～の合計）	4,000,000	400,000	3,600,000
学会改革 *1)	4,000,000	0	4,000,000
会員名簿	0	400,000	400,000
5. 次年度繰越金	2,467,579	0	2,467,579
支出合計	31,076,054	25,229,154	5,846,900

（注）2004年度以降の前納金額 年会費：4,911,660円、研究報告集代：850,500円

2) 第2号議案 2004年度事業計画案および収支予算案

2004年度に実施する事業計画は次のとおりである。(事業費 14,600,000円)

(1) 機関誌等(10,300,000円)

1. 「日本教育工学会論文誌」第28巻1号~4号, 増刊号(ショートレター特集号), および英文誌第27巻1・2号(合併号)を会員に配付する。(8,500,000円)
2. 「ニューズレター」No.128~ No.135を刊行し, 会員に配付する。(1,800,000円)

(2) 総会

日本教育工学会第20回通常総会を, 東京工業大学で開催(2004/6/19)する。

(3) 大会

日本教育工学会第20回全国大会を, 東京工業大学で開催(2004/9/23-25)する。
また, 「大会講演論文集」を刊行し, 申込者に配布する。

(4) 研究会委員会(2,300,000円)

研究会を年6回開催し, 「日本教育工学会研究報告集」JSET04-3~JSET04-5, JSET05-1~JSET05-3を申込者に配布する。

- 「総合的な学習の時間と評価(教育測定・評価の理論・方法論も含む)」研究会 (2004/5/22: 兵庫教育大学)
- 「情報教育のカリキュラムと評価」研究会 (2004/7/10: 富山大学)
- 「教育の情報化 ~ デジタルコンテンツを活用した授業実践と評価」研究会 (2004/11/20: 東北学院大学)
- 「国際交流と教育工学」研究会 (2005/1/22: 長崎大学)
- 「確かな学力と授業実践」研究会 (2005/2: 関東地方で調整中)
- 「学校改善・授業改善と教師教育」研究会 (2005/3/19: 鳴門教育大学)

(5) 企画委員会(1,000,000円)

次のシンポジウムおよび研修講座(合宿研究会)を開催する。

- a) シンポジウム(2004/6/19: 東京工業大学)
午前: テーマ: 「日本教育工学会発展の20年を振り返る - 世代間対話 - 」
午後: テーマ: 「教育工学は授業改善にどう貢献してきたのか? 」
- b) 研修講座
第47回研修講座 秋の合宿研究会 (2004/10/30-31: 熊本県)
第48回研修講座 秋の産学協同セミナー (2004/秋: 未定)
第49回研修講座 冬の合宿研究会 (2004/冬: 未定)

(6) 学会ホームページによって, 学会情報の提供をする。

(7) 学会創立20周年記念事業を企画, 実施する。(1,000,000円)

2004年度 収支予算案(自2004.4.1～至2005.3.31)

1. 収入の部

科 目	前年度決算	予 算 額	備 考
1.会費(～の合計)	17,919,500	16,860,000	
正会員会費	13,572,000	13,050,000	9,000円×1450名
准会員会費	440,000	385,000	5,500円×70名
学生会員会費	1,545,500	1,375,000	5,500円×250名
維持会員会費	1,050,000	1,000,000	50,000円×20口
特殊会員会費	60,000	50,000	10,000円×5機関
過年度分	1,252,000	1,000,000	
2.入会金	320,000	250,000	1,000円×250名
3.事業収入(～の合計)	8,698,836	6,800,000	
論文別刷代	3,009,000	2,500,000	論文誌、英文誌
学会誌販売	834,720	800,000	学会事務センター委託を含む
研究会収入	2,922,500	2,500,000	年6回開催
全国大会収支差	1,932,616	1,000,000	第20回大会
4.雑収入	943,564	300,000	資料販売、利息等
5.積立金取り崩し	0	0	
6.前年度からの繰越	3,194,154	2,467,579	
収 入 合 計	31,076,054	26,677,579	

2. 支出の部

科 目	前年度決算	予 算 額	備 考
1.管理費(～の合計)	10,527,261	11,350,000	
役員等会議費	186,677	200,000	理事会等開催費
事務局費	1,229,013	1,500,000	事務局経費等
旅費交通費	1,858,900	1,700,000	理事交通費等
通信運搬費	3,483,613	3,500,000	発送費、連絡費等
消耗品費	840,721	900,000	文房具、封筒印刷等
複写経費	390,537	500,000	事務局コピー等
諸謝金	2,500,000	3,000,000	学会事務処理等
雑費	37,800	50,000	送金手数料、その他
2.事業費(～の合計)	14,081,214	14,600,000	
機関紙等	11,202,122	10,300,000	
a.論文誌	9,663,211	8,500,000	論文誌5回/英文誌1回
b.ニューズレター	1,538,911	1,800,000	年8回
研究会	2,204,086	2,300,000	研究会年6回開催
企画委員会	675,006	1,000,000	シンポジウム、合宿研究会
20周年記念事業	0	1,000,000	ホームページ改訂等
3.予備費	0	727,579	
4.積立金	4,000,000	0	
学会改革*1)	4,000,000	0	
5.次年度繰越金	2,467,579	0	
支 出 合 計	31,076,054	26,677,579	

*1) 積立金 1990年度 1,000,000円 1991年度 2,000,000円 1992年度 2,000,000円
 1993年度 1,000,000円 1994年度 1,000,000円 1995年度 6,000,000円
 1996年度 5,000,000円 1997年度 4,000,000円 1998年度 5,000,000円
 1999年度 4,000,000円 2001年度 5,000,000円 2003年度 4,000,000円
 利息 148,147円 累計 40,148,147円

6月シンポジウムの開催について（最終報）

日本教育工学会 2004 年度 6 月のシンポジウムを、以下のように、学会総会の前後に行います。今年度は、本学会創立 20 周年を迎えます。シンポジウムも、それにふさわしい内容となるように企画致しました。

午前中は主として学会員を対象として、「日本教育工学会発展の 20 年を振り返る - 世代間対話 - 」と題して、創立 20 年を振り返り、日本における教育工学の世界を切り開き、学会の立ち上げに尽力なされた第 1 世代、その先生方の指導を受けて、教育工学を充実・発展させて来られた第 2 世代、さらにその方々の指導を受けて教育工学の次代を担おうとしておられる第 3 世代の 3 つの世代の代表に、それぞれのお立場から講演をお願い致します。

また、午後は、一般の方々の参加を得て、公開シンポジウムとして開催しますが、学力低下などが問題視される中で、これまで教育工学の果たしてきた役割を振り返り、今後の課題を展望するために、「教育工学は授業改善にどう貢献してきたのか？」と題して討論を行います。ここでは、教育工学のいくつかの研究領域を代表する中心的な研究者の方々にご登壇頂き、それぞれのお立場から講演して頂きます。

詳細は以下の通りです。

日時：2004 年 6 月 19 日（土） 10:00～16:00

会場：東京工業大学西 9 号館デジタル多目的ホール（大岡山）（東京都目黒区大岡山 2-12-1）
東急目黒線・大井町線大岡山駅下車徒歩 1 分

午前の部：10:00～12:00 シンポジウム 1（教育工学会員向け）

テーマ「日本教育工学会発展の 20 年を振り返る - 世代間対話 - 」

ねらい：

今日のような教育工学会の発展の背景には、学会創設以前から教育工学の世界を切り開き、学会創設に尽力なされた第 1 世代や、その方々の研究指導を受けて、教育工学を充実・発展させて来られた第 2 世代というべき方々のご努力があります。しかし発足後 20 年を経て、学会創設の経緯やその発展の歴史を知らない会員の方が多くなる傾向があり、そういった経験も必ずしも継承されていません。そこで本シンポジウムでは、教育工学の確立、普及、発展のための、またその社会的、組織内（大学内）的認知と評価を得るための努力、方略、秘話などを語りあって頂き、学会発展のための経験を継承する機会としたいと考えます。また若い世代からは、教育工学や教育工学会に感じる魅力や期待、また将来の夢などについても発言をお願いしたいと考えています。

登壇者：（敬称略）

- ・第 1 世代を代表して 坂元 昂（前メディア教育開発センター所長）
- ・第 2 世代を代表して 永野和男（聖心女子大学教授）
- ・第 3 世代を代表して 香山瑞恵（専修大学助教授）

司 会：

大谷 尚（名古屋大学教授・企画委員会委員長）

午後の部：14:00～16:00 シンポジウム 2（会員及び一般参加者向け）

テーマ「教育工学は授業改善にどう貢献してきたのか？」

ねらい：

教育工学は、教育の多様な側面に貢献してきたといえますが、その中心は学校教育であり、なかでも授業であったことは多くが認めるところであると考えられます。しかし学会発足から 20 年、教育工学が授業改善にこれまでどう貢献してきたのかを幅広く振り返る機会ほとんどありませんでした。そこで本シンポジウムでは、4 つの視点からこれを振り返り、評価したいと考えます。これにより、過去をレビューするだけでなく、学力低下が叫ばれている今日ならびに将来の、教育工学の課題を探ることができればと考えます。

登壇者：（敬称略）

- ・基礎研究の立場から 永岡慶三（早稲田大学教授）
- ・教育システム開発の立場から 岡本敏雄（電気通信大学教授）
- ・授業研究の立場から 吉崎静夫（日本女子大学教授）
- ・学習支援の立場から 赤堀侃司（東京工業大学教授）

司 会：

南部昌敏（上越教育大学教授・企画委員会副委員長）

日本教育工学会 第20回全国大会(20周年記念大会)のお知らせ (第2報)

日本教育工学会第20回全国大会(20周年記念大会)を、下記のように東京工業大学において開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。また研究発表につきましても、奮ってご応募ください。

1. 開催期日・会場

期日：2004年9月23日(木)～25日(土)(3日間)

会場：東京工業大学(大岡山キャンパス)

〒152-8550 東京都目黒区大岡山2-12-1(東急目黒線・大井町線 大岡山駅前)

<http://www.titech.ac.jp/>

2. 大会日程

第1日 9月23日(木)	第2日 9月24日(金)	第3日 9月25日(土)
9:30～10:00 受付	9:00～9:30 受付	9:00～9:30 受付
10:00～12:00 一般研究発表1	9:30～12:00 一般研究発表2	9:30～12:00 一般研究発表3
12:00～13:30 昼食・展示見学	12:00～13:30 昼食・理事会・ 展示見学	12:00～13:00 昼食・ 大会企画委員会
13:30～15:30 シンポジウム	13:30～14:00 全体会	13:00～15:30 一般研究発表4
15:40～18:10 課題研究発表1	14:00～18:00 20周年記念企画 (基調講演,特別講演,パネルディスカッション)	15:40～18:10 課題研究発表2
	18:00～18:10 移動	
	18:10～20:30 懇親会	

3. 各セッションについて

(1) シンポジウム

新情報技術が変える教育の姿

コーディネータ：山西潤一(富山大学), 近藤 勲(岡山大学)

2005年「学校教育の情報化」推進計画の最終年度が目前。学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータやインターネットを活用できる学習環境の整備が進んでいる。他方、通信回線速度の高速化をはじめとする情報通信技術の加速度的進展に伴い、教育用コンテンツの動画配信や双方向テレビ会議システム、ネット上の共同学習環境の実現、モバイル通信やユビキタスコンピューティングの教育利用といった教育支援技術が身近なものになってきた。そこで、本学会では、これら新情報技術による新しい学習環境が児童生徒の能力形成にどのような教育効果や問題をもたらすのかを日々開発的研究や実践的研究に取り組んでいる登壇者と検証しながら、今後の教育のあり方を考える。

(2) 20周年記念企画

基調講演：これからの学校と大学

講師：遠山敦子（前文部科学大臣，独立行政法人大学評価・学位授与機構客員教授）

創立20周年を迎えた本学会の20周年記念企画の一環として、遠山敦子前文部科学大臣から、基調講演を賜ることになった。遠山前文部科学大臣は、本年3月25日に、「こう変わる学校こう変わる大学」（講談社）を出版された。そこでは、これからの初等中等教育や高等教育における人材育成と教育改革について、新たなビジョンが述べられている。その中から、基調講演では、「確かな学力と教育の情報化」、並びに「大学教員に求められること」の2つの観点で、お話を頂戴できることになった。

特別講演及びパネルディスカッション：

教員のICT活用指導力の目標と研修のあり方～米国のISTEの事例を参考にして～

学校教育の情報化が進む中で、よく分かる授業の実現や情報教育が目標とする情報活用能力の育成は、教員の力量に負うところが大きい。本シンポジウムでは、ICT活用指導力を有する教員の力量形成をどう行えばいいか、教師教育や教員研修を中心に、そのあり方を考える。

特別講演：米国におけるNETS・Tとその活用（仮題）

講師：M. Piper（International Society for Technology in Education(ISTE)理事）

ISTEでは、米国教育省等の助成を受けてNETS・T（National Educational Technology Standards for Teachers）を開発し、これが全米各州、各教育委員会、各学校で教員の力量形成に活用されている。本講演では、ISTE理事のM. Piper氏に、開発の経緯ならびにその活用についてお話していただくと同時に、米国の教師教育や教員研修の現状についてもご紹介いただく予定である（逐次通訳付）。

パネルディスカッション

コーディネータ：近藤 勲（岡山大学）、山西潤一（富山大学）

米国におけるNETS・Tとその活用に関する特別講演の後を受けて、時代や社会のニーズにあった教員の資質形成やその向上のための研修カリキュラムをどのような方策と理念で開発すればいいかを、教員の資質向上に責任を持つ教員養成系大学や現職教員の研修に責任を持つ教育委員会などの立場からそれぞれ提言してもらおう。とりわけ高度情報通信社会の中で求められるICT活用指導力など教員の資質・力量に関して、そのような資質・力量を備えた教師を育成するための方策、システム、カリキュラムについて、登壇者とともに考える。

(3) 課題研究

以下のように10件のテーマが設定されています。

K-1 研究方法論を意識した授業研究

コーディネータ：大河原 清（岩手大学）、澤本和子（日本女子大学）

今日の授業研究の動向には、主に2つの動きが考えられる。1つは、本学会で毎年何らかの形で取り上げられてきた、研究方法論に関するものであり、他の1つは、研究の方法・内容に関するものである。

前者は、質的研究方法の導入と普及にともなう、研究方法の問題を解決し、方向を明らかにするための研究ということもできる。例えば、質的研究方法を導入することにより、伝統的な量的手法・測定評価論のアプローチをどう位置づけるのかという問題がある。また、多様な質的研究方法があるなかで相互の研究方法の関係や研究水準の問題もある。

後者は、情報教育を中心とするニューメディアの導入や、総合的学習など新しいカリキュラム実施にともなう内容と方法に関わる研究の動向である。メディア教育とコンテンツを直接取り上げる研究は、他の課題別分科会が設定されていることから、今年の課題研究では、前者の授業研究の方法論を意識した研究提案を取り上げたい。その際、ケース研究を通して、具体的な研究水準を示しながら、方法論に言及する手法の提案を重視する。もちろん、後者の研究は重要であるが、それらの研究の報告についても、前者の視点を意識したものを優先したいと考える。というのも、今日の授業研究論は、研究方法論と研究対象（目標・内容・方法）の双方を視野に入れて論議すべきものと考えられるからである。

K - 2 教育・学習を支援する機器・システム・ソフトウェアの開発意図とその評価

・企業の開発者が教育工学的見地から自ら検証する・

コーディネータ：大久保 昇（内田洋行），小林正幸（日本電気），奥田 聡（富士通）

今日，教員の指導支援や学生・生徒の学習支援を目的に，ICT を教育に応用したハードウェアやソフトウェア，コンテンツが企業から多数提供されている。その製品開発に当たっては，教育現場での声を取り入れた従来の製品の大きな改良・改善から，教育関係者のアイデアを製品化したもの，全くの新技术を教育に応用したもの等，手法は様々ではあるが，開発者は多くの考え・アイデアをその製品に注ぎ込んでいる。

しかしながら，その製品が販売され現場で導入されるときに，必ずしも開発者の意図が正しく伝わり現場で使われているとは限らないのが現状であり，その結果，良く出来ている製品ではありながら売れない，いい機能があるのに知られていない，素晴らしい技術がありながら現場では使いにくい製品になったというミスマッチも生じている。

今回は，企業の開発者，研究者，企画者に製品開発の意図を発表する機会を設け，より素晴らしい製品が現場に出ていくためにはどのような課題があるのか，どのような進め方が望ましいのかを教育工学的見地から議論する場を学会として作りたいと考える。多くの企業の開発関係者と教育工学関係者の参加・発表を期待する。なお未発売製品の開発に関しても歓迎する。

K - 3 新しい教育環境における多面的評価

コーディネータ：米澤宣義（工学院大学），佐々木 整（拓殖大学）

高性能の情報処理機や教育用デジタルコンテンツと高速ネットワークによる新しい情報通信技術の利活用は，知識の伝達と共有方法を大きく変えつつある。このような環境変化の中で，教育評価は多様化し，教授・学習過程に関する評価方法の見直しが求められている。例えば，デジタルポートフォリオによる学びのプロセスにおける達成事項に対する新しい評価など，学習者の内面的・外面的を問わず多様な評価が必要となっている。本課題研究では，数理統計，認知心理学，知識工学，システム工学等の幅広い分野をベースに，教育システム，デジタルコンテンツ，授業，学習者に関する評価の理論・方法論のほか，実践報告や評価のためのデータ獲得方法など，可能性や限界までを含めて多岐にわたる研究・取り組みについて議論を進めたい。

K - 4 第2言語学習を支援する技術とインストラクショナルデザイン

- CALL の新展開

コーディネータ：仁科喜久子（東京工業大学），山田恒夫（メディア教育開発センター）

CALL（コンピュータ支援言語学習，Computer-Assisted Language Learning）システムは近年大きな変貌を遂げた。Web 上のオンラインコースが実用化され，テレビ会議などを利用した遠隔教育も可能となった。音声認識をはじめとする新たな要素技術の利用やシステム・教材の多様な設計の試みも始まった。しかし，その一方で，言語教育の立場，基礎研究の知見にもとづく根拠の検討や，学習効果の検証が十分なされているとはいえない。本課題研究では，第2言語学習/教育を支援する，次世代技術の応用やシステム・教材の革新的な設計の研究に焦点をあて，次世代 CALL システムの新たな展開とその品質保証に関して検討する。実証実験など評価研究を含む研究発表を5件程度公募する。

K - 5 韓国共同セッション e-Learning: policies, practices and research

コーディネータ：鈴木克明（岩手県立大学），Insung Jung（国際基督教大学）

Korea-Japan/Japan-Korea Session (English will be used in this Session) will explore three major issues related to e-Learning: policies, practices and research. Three presenters are selected from both sides to make three pairs of presentations to discuss similarities and differences in both countries, and to foresee the future directions and possible cooperations.

Areas will include: K-12 education, Higher education (including virtual universities), Lifelong education, and Teacher training. Within each area, the following issues can be explored.

e-Learning policies - access, quality assurance, accreditation, funding, etc.

e-Learning design and development - e-Learning applications and initiatives

e-Learning pedagogies and technologies

e-Learning research and evaluation

K - 6 e-Learning 成功のための実践・運用のモデル化

コーディネータ：松居辰則（早稲田大学），赤倉貴子（東京理科大学）

「e-Learning」という言葉が定着し、新しい教育・学習環境実現への可能性に大きな期待が寄せられている。それは、今日のインターネット技術の高度化、情報機器や情報端末の高性能化、低価格化が学習環境、教授方法、コンテンツ作成技法、評価方法に大きな変革をもたらす可能性が秘められているからである。しかし、e-Learningの効果的な実践・運用に関する議論は十分になされているとは言えない。よって、e-Learningを導入し、新しい教育観に基づく新しい教育・学習環境を実現するための、実践・運用に関する知見を整理しておくことが緊急の課題である。

そこで、本課題研究では、e-Learningを実際に導入・運営してみようという問題点を持ち寄り、その解決策を探ることで、e-Learning成功のための知見を導き出し、この知見を共有して、導入・実践・運用のモデルを検討することを目的とする。ここでは、欧米のe-Learning先進国をモデルとするのではなく、我が国の文化に根ざした、日本発のモデルの提案を目指したい。ここでの「e-Learning」とは情報通信技術を利用した教育・研修形態として広義に捉えていただき、広い分野からの発表を期待する。

K - 7 デジタルコンテンツ活用実践の効果

コーディネータ：中山 実（東京工業大学），堀田龍也（静岡大学）

学習場面での活用を意図した動画像をはじめとしたマルチメディア教材や、e-Learning教材などインターネットで利用できる学習システムが多数開発されるなど、デジタルコンテンツを活用した授業改善のさまざまな可能性が追求されてきた。実験的な開発や試験的運用だけでなく、実際の教育現場でこれを活用し、学習効果を上げるための効果的な指導方法や運用方法、支援システムの開発も進められている。デジタルコンテンツの研究は、確実な学習効果を上げるための方法論に移りつつあると考えられる。

そこで本課題研究では、デジタルコンテンツを活用した実践とその効果に特に焦点をあてた成果発表を募集する。学習効果の向上を目指したデジタルコンテンツ活用実践、学習効果の向上を意図したデジタルコンテンツ開発、デジタルコンテンツ活用を含み混んだ授業研究モデルや効果測定などについての応募を期待している。

K - 8 教師の ICT 活用指導力のスタンダードの策定とその活用

コーディネータ：東原義訓（信州大学），木原俊行（大阪市立大学）

教員を対象として、ICTを活用した指導の能力や教科指導におけるICT活用の程度を客観的に把握できるスタンダードを策定しようとする動きが活発になってきた。そして、それを生かした教員養成、教員研修、教育実践の計画・実施は、教育の情報化を計画的に推進するための重要なアプローチとして共通理解されつつある。

既に、いくつかの教員養成学部・大学、各種の教育センターや教育委員会、学校、あるいは各種組織や団体などが、一般の教師または管理職のICT活用能力のスタンダードとそれに基づく評価項目の策定、そしてこれを活用した研修や評価方法の開発に着手している。

本課題研究では、それらの営みの実際、これまでの成果について発表・討論し、現時点で確認できる方針を提言としてまとめることを志向したい。

なお、児童・生徒のICT活用能力についてのスタンダードの策定、それを生かした実践とその効果についても、上記との関連の範囲で取り上げることとする。

また、可能であれば、シンポジウムでも取り上げられるISTEのNETS(National Educational Technology Standards)プロジェクトと我が国のものとの比較も視野に入れ、課題研究の討議を深めたい。

K - 9 教科「情報」の実際と実践的課題

コーディネータ：石川 賢（宇都宮大学），原 克彦（目白大学）

2003 年度より，高等学校における教科「情報」の教育が開始となった。この教科は，情報教育で育成すべき情報活用の実践力，情報の科学的な理解，情報社会に参画する態度などの情報活用能力を，小・中学校での教育に引き続き深化・発展させることが求められている。しかしながら，教科「情報」は，発足当初であり，学習指導の内容・方法，学習者の実態，指導者側の準備，教材の準備，評価の方法，施設・設備の整備を始めとして，多くの課題に対処することが急務となっている。

そこで本課題研究では，上述のような教科「情報」の実践上の諸課題を中心に検討する。検討にあたっては，高等学校の教科「情報」を担当（予定）の先生方の声や，既に教科「情報」を開始した先生方の実践レポートを期待する。また，今後の内容改訂（教科書改訂を含む），カリキュラムの開発・改善，小・中・高等学校を通じたカリキュラムの提案，大学入試での「情報」の取り扱いなど，広範なテーマでの実践的な報告を期待する。

K - 10 ユビキタス技術の教育利用

コーディネータ：山内祐平（東京大学），矢野米雄（徳島大学）

携帯電話・PDA やウェアラブルコンピュータ，RFID など，いわゆるユビキタスコンピューティングの技術が急速に発展している。このセッションでは新しく登場したこれらの技術の教育利用の可能性について，以下の3点を中心に議論していきたい。

それらは，教育利用の基盤技術：ユビキタス技術の教育利用にあたって必要な基盤技術の開発，実証実験などに関する報告，教育実践からのニーズ：ユビキタス技術を利用した教育実践の報告，実践から見えてきた可能性や課題に関する知見など，新しい教育利用のアイデア：ユビキタス技術ならではの新しい教育利用のアイデア，などである。

ユビキタス技術を用いた未来の教育像について，幅広い視点からのディスカッションができることを期待している。

（4）一般研究

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申込みの状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。なお，「その他」を選んだ場合は，大会企画委員会に，発表セッションを一任していただくことになります。

(1)語学教育・国際理解 (2)情報教育 I(情報活用能力の育成等) (3)情報教育 II(教科指導等)
(4)メディア教育・メディアリテラシー (5)教師教育 (6)特別支援教育 (7)生涯学習・企業内教育 (8)看護・福祉教育 (9)教育評価・データ解析 (10)授業研究 (11)授業設計・実践 (12)高等教育における教育方法 (13)教育ソフトウェア開発・評価 (14)学習コンテンツ開発・評価 (15)遠隔教育・遠隔学習 (16)認知モデルと知的学習支援システム (17)インターネットを利用した授業実践 (18)教育メディア (19) e-Learning (システム) (20) e-Learning (運用・評価) (21)協調学習と協調作業 (22)その他

（5）English Session

発表及び質疑応答が英語で行われます。本セッションは教育工学研究の国際的流れに対する本学会の寄与であるとともに，国際的な場において研究発表ならびに討論を有意義なものとするための，特に若い研究者に対する訓練の場でもあります。このような趣旨をご理解いただき，このセッションに奮ってご応募いただきたいと思います。なお，発表は一般研究発表1～4のいずれかのセッションと同じ時間帯で行われます。

*なお，本大会では，自主シンポジウムのセッションは設けません。

発表時間について

発表時間は以下の予定です（発表件数に応じて変わる場合があります）。

[課題研究] 課題研究の趣旨説明 10分 研究発表各 15分 総合討論 1時間程度

[一般研究] 発表 15分 質疑応答 5分

[English Session] 発表 15分 質疑応答 5分

4. 大会までのスケジュール

- 6月25日(金) 課題研究発表プロポーザル(2ページ), 同提出票の提出締切(必着)
- 6月28日(月) 一般研究, English Sessionの発表原稿受付(発表申し込み登録)開始(後述 JSET ホームページ大会関係部分から)
- 7月9日(金) 課題研究採否決定通知
- 7月10日(土) 課題研究の最終原稿受付(発表申し込み登録)開始(後述 JSET ホームページ大会関係部分から)
- 7月30日(金) 課題研究発表原稿(4ページ), 一般研究発表及び English Session 原稿(各2ページ)提出(発表申し込み登録)締切
- 8月27日(金) 事前参加申込期限(この日までに参加費を送金してください, これ以降は会場での当日受付となります)

5. 大会への発表申し込み

(1) 発表者の資格

- ・[発表者]は, 本学会の会員に限ります。ただし, 会員以外が連名者となることは, 差し支えありません。ここでいう[発表者]とは, ファースト・オーサー, あるいは連名者という意味ではなく, 大会当日発表される方を意味します。
- ・この会員には, 発表申し込み時に入会される方も含まれます。ただし, 発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。尚, 今年の大会から, 学会ホームページに指定される「発表申し込み」の登録をしていた だくことになりましたので, その登録時に会費納入状況がチェックされます。事前に会費の納入をお願いします。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は, この限りではありません。

(2) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は, [課題研究・一般研究・English Session]に, それぞれ1件(1人合計最大3件)を発表者として申し込むことができます。
- ・連名者の発表件数には, 制限はありません。
- ・類似な内容, シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込みはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究]は不採択になることがあります。その場合は[一般研究]として申し込むことができますが, 既に[一般研究]にも申し込みをしている場合には, それを取り下げる必要があります。

(3) 課題研究の発表プロポーザル等の提出と最終原稿の提出(発表申し込みの登録)

課題研究については, 次のように2段階の手続きを踏んでください。

1) 第1段階: 発表プロポーザルの提出

- ・発表プロポーザル(A4版2ページ)と本号に掲載の課題研究プロポーザル提出票を提出してください。

締め切り: 6月25日(金)

提出先:

E-mailによる場合: jet-kadai@mr.hum.titech.ac.jp

(発表プロポーザルは, PDFあるいはWordの添付ファイルとしてください。ファイルサイズは原則として1Mを超えないように, また印刷した際の図表の品質にも, 留意してください。)

郵送の場合(書留にしない): 〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 室田研究室気付 大会企画委員会 宛

- ・課題研究に申し込まれた発表は, 大会企画委員会が発表の可否について審査します。
- ・発表の可否は, 発表内容だけでなく, 全体の発表件数も考慮して決められます。
- ・課題研究発表の採否は, 7月9日(金)までに, 電子メールで申込者に連絡します。

2) 第2段階：最終原稿の提出（発表申し込みの登録）

課題研究に採択された場合，最終原稿を下記により提出してください。

- ・ A4 サイズで4ページ。原稿用紙は送付しません。本号に掲載の原稿見本またはJSETホームページ中の大会関係部分(<http://www.jset.gr.jp/conference20/>)に示される内容に従って，最終原稿を作成してください。
- ・ 最終原稿は，以下の2つの方法のいずれかにより，送付してください。

オンラインで原稿ファイルを送信する場合

最終原稿のファイルの受付期間は，7月10日（土）の10：00（予定）から，7月30日（金）までです。上述のJSETホームページ大会関係部分から，発表者自身で，「発表申し込み」を登録してください（タイトル，著者，発表者とその連絡先など必要事項を，フォームに従い，入力してください）。発表申し込み画面に原稿ファイルを指定する部分がありますので，指定された手続き（後日，ホームページで指定）に従って，原稿ファイルを添付してください。

郵送または宅配便にて原稿を送付する場合

大会原稿提出票（大会関係部分からダウンロード）に必要事項を記入の上，それを，オリジナルとコピー1部とともに，7月30日（金）必着で，下記の宛先までお送りください。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル2F

日本教育工学会事務局 宛（プロポーザル等の提出先とは異なります）

なお，この場合にも，発表者自身が，7月30日（金）までに，JSETホームページ中の大会関係部分において，「発表申し込み」を登録する必要があります（この日までに，原稿の到着と発表申し込み登録の両方が確認される必要があります）。

- ・ 発表時間の希望には応じられません。

(4) 一般研究及びEnglish Sessionの原稿の提出（発表申し込みの登録）

- ・ 一般研究とEnglish Sessionの原稿は共に，A4サイズで2ページです。1ページのものを受け付けません。
- ・ 原稿用紙は送付しません。原稿見本（本号に掲載）またはJSETホームページ中の大会関係部分(<http://www.jset.gr.jp/conference20/>)に示される内容に従って，原稿を作成してください。
- ・ 原稿は，以下の2つの方法のいずれかにより，送付してください。

オンラインで原稿ファイルを送信する場合

原稿ファイルの受付期間は，6月28日（月）の10：00から，7月30日（金）までです。上述のJSETホームページ大会関係部分から，発表者自身で，「発表申し込み」を登録してください（タイトル，著者，発表者とその連絡先など必要事項を，フォームに従い，入力してください）。発表申し込み画面に原稿ファイルを指定する部分がありますので，指定された手続き（後日，ホームページで指定）に従って，原稿ファイルを添付してください。

郵送または宅配便にて原稿を送付する場合

大会原稿提出票（大会関係部分からダウンロード）に必要事項を記入の上，それを，オリジナルとコピー1部とともに，7月30日（金）必着で，下記の宛先までお送りください。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル2F

日本教育工学会事務局 宛（プロポーザル提出先と異なります）

なお，この場合にも，発表者自身が，7月30日（金）までに，JSETホームページ中の大会関係部分において，「発表申し込み」を登録する必要があります（この日までに，原稿の到着と発表申し込み登録の両方が確認される必要があります）。

- ・ 発表時間の希望には応じられません。

6. 会場の設備について

すべての会場に、プロジェクタ、OHPを準備いたします。

機器の利用確認は、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。

7. 企業の展示について

大会期間中、企業による展示も行います。出展を募集いたしますので、ご希望の方は下記へお問い合わせください。

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 室田研究室気付 大会企画委員会 宛

E-mailでの問い合わせ先：jet2004-tenji@mr.hum.titech.ac.jp

8. 大会への参加申し込み

参加申し込みは、本号に同封の郵便振替用紙に、参加者氏名、所属、連絡先、支払内訳をご記入の上、8月27日(金)までに参加費をお振込みください。振込みによって受付とさせていただきます。それ以降は、振込みをなさらないで下さい。大会当日、会場にて、「当日参加」として受け付けます。

大会参加費 事前 3,500円(一般) 2,000円(本学会学生会員)

当日 4,000円(一般) 2,500円(本学会学生会員)

論文集代 4,500円

懇親会費 4,000円

論文集送料 500円(参加しない場合)

9. 宿泊案内について

宿泊等の斡旋はいたしません。学会開催日は、一部祝日と重なっておりますので、混雑が予想されます。宿泊・交通機関のご準備を各人で早めに行われますことをお勧めします。

10. 問い合わせ先

大会全般に関しては以下にお問い合わせください。

日本教育工学会 大会企画委員会問い合わせ用アドレス：jet2004@mr.hum.titech.ac.jp

大会企画委員会 委員長：園屋 高志(鹿児島大)

副委員長：鈴木 克明(岩手県立大) 木原 俊行(大阪市立大)

委員：

赤倉 貴子(東京理科大) 赤堀 侃司(東京工業大) 石川 賢(宇都宮大)

井上 義弘(学習研究社) 大河原 清(岩手大) 大久保 昇(内田洋行)

奥田 聡(富士通) 小林 正幸(日本電気) 佐々木 整(拓殖大)

澤本 和子(日本女子大) 鈴木 萬司(スズキ教育ソフト)

高畑 大(東京書籍) 中山 実(東京工業大) 仁科 喜久子(東京工業大)

原 克彦(目白大) 東原 義訓(信州大) 堀田 龍也(静岡大)

松居 辰則(早稲田大) 室田 真男(東京工業大) 矢野 米雄(徳島大)

山内 祐平(東京大) 山田 恒夫(メディア教育開発センター)

米澤 宣義(工学院大)

特別顧問：

清水 康敬(メディア教育開発センター) 近藤 勲(岡山大) 山西 潤一(富山大)

課題研究プロポーザル提出票（締切：6月25日(金)）

E-mail による発表申込者は、この申込書は不要です。

発表者 _____ 会員番号（ラベル紙参照） _____ 入会手続中（ 印）
連名者 _____ 原稿提出までに送金
所 属 _____
住 所 〒 _____
Tel _____ Fax _____ E-mail _____
表 題 _____

A4 サイズ2 ページの発表プロポーザルを別紙として添付すること

発表希望セッションに 印をご記入ください。

採否は、7月9日（金）までに、電子メールで申込者に連絡します。

- K-1 研究方法論を意識した授業研究
- K-2 教育・学習を支援する機器・システム・ソフトウェアの開発意図とその評価
- K-3 新しい教育環境における多面的評価
- K-4 第2言語学習を支援する技術とインストラクショナルデザイン
- K-5 韓国共同セッション e-Learning: policies, practices and research
- K-6 e-Learning 成功のための実践・運用のモデル化
- K-7 デジタルコンテンツ活用実践の効果
- K-8 教師の ICT 活用指導力のスタンダードの策定とその活用
- K-9 教科「情報」の実際と実践的課題
- K-10 ユビキタス技術の教育利用

郵送の場合の提出先（書留にしない）

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学 大学院社会理工学研究科

室田研究室気付 大会企画委員会 宛

日本教育工学会第 20 回全国大会

The 20th Conference on Educational Technology

工学 太郎

Taro KOUGAKU

東京工業大学

Tokyo Institute of Technology

< あらまし > 日本教育工学会第 20 回全国大会(20 周年記念大会)が平成 16 年 9 月 23 日(木)~25 日(土)の 3 日間、東京工業大学において開催される。今回から、(最終)原稿の提出方式が一部変更されている。大会での発表を希望している会員は、それらを、「大会のお知らせ(第 2 報)」本文でご確認いただきたい。なお、課題研究、一般研究、English Session のいずれの発表の場合にも、(最終)原稿の提出締切は、平成 16 年 7 月 30 日(金)である。原稿は、オフセット印刷をする都合上、マージン等の書式を遵守して作成すること。また、写真や図版は、直接プリントするか、貼り付けていただきたい。

< キーワード > 下のキーワード一覧を参考に、5 ~ 6 個のキーワードを列挙すること。

本文は 2 段組にしてください。

キーワード一覧 関連すると思われるキーワードを列挙してあります。記入の参考にして下さい。

教育目標	カリキュラム	教育課程	総合的な学習の時間	自己学習力	
教育情報	C A I	教育情報処理	データ解析	数理モデル	
シミュレーション	資料収集	データ解析ツール	情報教育	情報リテラシー	
情報処理システム	プログラミング言語		情報処理教育	図書館情報学	
学校事務処理	統計処理	情報検索	データベース	情報管理	システム評価
標準化	システム設計	システム開発	ネットワーク	Web 利用	インターネット
Eメール	情報倫理	インターネット倫理		著作権	
知識ベース	知識工学	知的学習支援システム	訓練支援システム	学習者モデル	
思考モデル	知識表現	推論機構	知識獲得	言語インタフェース	
エキスパートシステム		人工知能	認知発達	知的インタフェース	
テキストマイニング		データマイニング	思考の外化	バーチャルリアリティ	
教育メディア	教材管理	教材開発	教具開発	教育機器管理	学習コンテンツ
インストラクショナルデザイン		教育ソフトウェア開発			ヒューマンインタフェース
教育機器利用	遠隔教育・学習	放送教育	視聴覚教育	メディア教育	
マルチメディア	学習環境	コミュニケーション		メディアリテラシー	
教授法	授業スキル	学習スキル	教育評価	学力調査	教育統計
教育測定	評価項目	テスト	学力	知能	適性
性格	意欲	学習指導	授業研究	授業分析	授業設計
授業実践	生徒指導	生活指導	進路指導	教育方法	教育工学
協調学習	C S C L	グループ学習	研究方法論	質的研究	
教育経営	学級経営	教育施設	学校開放	学校規模	
教育設備	オープンスペース	学習環境	校具	学校保健	管理組織
教育施策	教育制度				
企業内教育	社会人教育	生涯学習	教師教育	現職教育	幼児教育
幼稚園教育	学校教育	小学校教育	中学校教育	高等学校教育	高専教育
大学教育	高等教育	技術者教育	教科教育	養護教育	特別支援教育
治療教育	語学教育	日本語教育	国際理解教育	看護教育	福祉教育
自己啓発	自己評価	O J T	人材開発	野外学習	国際協力

研究会の発表募集



情報教育のカリキュラムと評価

日 時：2004年7月10日(土)

会 場：富山大学教育学部附属教育実践総合センター (富山市)

開催担当：小川亮(富山大学教育学部附属教育実践総合センター)

申込締切：2004年5月27日(木)

原稿提出：2004年6月10日(木) PDF形式で電子的に提出もできます。

募集内容：

平成14年6月に「情報教育の実践と学校の情報化～新「情報教育に関する手引」～」が示され、体系的な情報教育の実施が求められています。また国の行進計画の中でも、情報化に対応した教育の環境・体制作りが取り上げられています。これに対して、情報教育に対する先進的な取り組みが、さまざまな地域や学校で行われ、その成果については多くの報告がなされています。しかし他方で、情報教育を推進する教員が半ば固定化するなど、今後の展開における課題も明らかになってきました。

今回の研究会では、このような現状を改善する視点から、情報教育のカリキュラム開発研究、教員の資質向上を目指した研修プログラムの開発、情報教育の効果の評価研究など、情報教育に関する研究発表を幅広く募集します。また教育工学一般に関する発表もお待ちしています。

応募方法：

研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。なお、当該研究会の「発表申込状況」で申し込まれた方の氏名が確認できます。

申し込み締切：

2004年5月27日(木)です。締切後、申し込まれた方宛に折り返し発表の採択結果を電子メールにてご連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

原稿提出期限：

2004年6月10日(木)必着(厳守!)でお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式(サイズは1Mバイト未満)での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は、学会本部事務局(jet-submit@nime.ac.jp)です。電子メールに添付して送ってください。

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計500ページほどになります。価格は送料込みで3,500円です(当日売りは割高になります)。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階
TEL/FAX:03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

研究会の今後の予定

2004年度の研究会の開催予定が決まりました(は依頼中または検討中です)。本年度は、全国大会が開催される9月には研究会を開催せず、発表件数の多くなる年度末、2月に研究会を開催する予定です。

11月20日(土)	教育の情報化～デジタルコンテンツを活用した授業実践と評価	東北学院大
2005年1月22日(土)	国際交流と教育工学	長崎大学
2005年2月	確かな学力と授業実践	関東地方()
2005年3月	学校改善・授業改善と教師教育	鳴門教育大学()
2005年5月	多様な遠隔教育の実践と評価	北海道教育大学()

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望・魅力的な研究会テーマの提案・研究会での企画などお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

(研究会全般、研究会Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆)に関するお問い合わせ

研究会幹事 jet-branch@nime.ac.jp

(年間購読、原稿提出)に関するお問い合わせ

学会本部事務局 jet-office@japet.or.jp

新しい会員管理データベースの構築について

会長 清水 康 敬

本学会創立20周年を機会に、本学会の会員データベースを新しく構築しています。これは、会員を対象に、学会での活動を支援するためのWebシステムの提供を予定しています。システムが稼動すれば、以下のことがインターネット上で行えるようになります。

■会員用ログイン

各会員には、IDとパスワードを発行します。会員用のログインページで、発行されたIDとパスワードを使用して、システムにログインすることができます。ログインすると、以下のような会員専用の機能を使用することができます。

■会員情報確認

自分の会員情報を確認することができるようになります。これにより、登録されている住所に間違いがないかどうか確認したり、変更がある場合は事務局に連絡することが容易になります。

■入金確認

年会費、研究報告集費などを支払ったかどうかを確認することができるようになります。

■論文電子投稿

論文の投稿がオンラインでできるようになります。ファイル形式は、ワードまたはPDF形式を予定しています。Web画面から、必要事項を入力し、ファイルを添付して投稿することができるようになりますので、印刷や郵送の手間が省け、郵便料金も必要なくなります。

■投稿した論文の状況確認

投稿した論文の状況を確認することができるようになります。例えば、論文が事務局で確認中なのか、受理されたのか、査読中なのか、などを確認することができるようになります。

■大会の発表・参加申込み

大会の発表申込みも、オンラインでできるようになりますので、今年の第20回全国大会から利用することになります。

■退会申請

退会の申請も、オンラインで行うことが可能となります。

■論文検索

将来的には、会員のみを対象とし、過去の論文を検索して閲覧できるようにすることも検討中です。

■論文担当者用

担当中の論文一覧と、その論文の状況を確認することができるようになります。

■セキュリティ

SSLの導入を予定しています。また、専門家によるセキュリティチェックを予定しています。

IT活用の効果に関する調査研究事業について

会長 清水 康 敬

ITを教員が活用して分かりやすい授業を行ったり、児童生徒がITを活用して主体的な学習をしたりすることによって、児童生徒の学力が向上することが期待されています。例えば、英国等では学力向上に関する具体的なデータを示す研究結果が報告されています。

本学会では、今年度文部科学省からの研究委託を受けて、IT活用の効果に関する調査研究を実施する計画をしております。研究の進め方につきまして今後十分検討して参りますが、現段階における研究の内容と方法を以下に示します。

1. ITの活用による学力向上に関する研究成果の収集及び整理

教員や児童生徒がIT活用することによって児童生徒の学力が向上することが期待され、既にその成果が報告されている。そこで、国内外の学会論文誌、研究会資料、大会論文集、国際会議、政府発行資料等に公表された研究成果を収集し、体系的に整理する。

2. IT活用により育成される能力に関する調査

教員や児童生徒のIT活用によって育成される児童生徒の能力について調査及び研究する。そのための研究方法は以下に示す4つである。

既報告の研究成果からの抽出

前項の調査結果から得られた既存の報告の中から、育成される能力について体系的にまとめる。この際、教科別、指導活動別に整理する。

学校を対象にした調査

学校で学習指導を担当している教員や管理職を対象にして、育成されると考えられる能力に関するアンケート調査を行う。特に、どのような教科でどのような指導の際に能力が向上するかについてまとめる。対象校は全国の小学校、中学校、高等学校から5,000校を抽出して調査を行う。

学会員を対象とした調査

前項と同様な調査を、本学会の会員(正会員、准会員、学生会員)約1,500名を対象にして調査を行う。尚、前項の調査とこの調査に関してはWebを用いた調査方法を採用する。

IT活用による実証授業と能力評価

ITを活用することによって育成される能力について具体的に調査研究するために、実証授業を行い、その際に達成される児童生徒の能力について研究する。

3. IT活用によって育成される児童生徒の能力向上に関する評価方法の検討

以上の調査研究と並行して、教員や児童生徒がITを活用することによって育成される能力を評価する方法をまとめる。

会員の中で、これに関係する発表をされたり、関連情報をご存じでしたら、お教えくださるようお願いいたします。

当面の連絡先: 日本教育工学会 会長 清水康敬
jet-office@japet.or.jp 電話/Fax : 03-5251-2133

お知らせ

夏の合宿研究会は通常 9 月に開催されておりますが、本年度は全国大会が 9 月に開催されるため、時期をずらし、10 月 30 日(土) - 31 日(日)に、熊本県で開催する予定です。詳しくは、今後のニューズレターなどでご案内いたします。

(財)中山科学振興財団では、平成 16 年度褒賞・助成候補者を募集しています。今年度のテーマは「学びと遊び - 人間から機械まで - 」です。詳しくは、<http://www.nakayamashoten.co.jp/zaidan/zaidan.html> をご覧ください。応募締切は 6 月 15 日(必着)です。

学会日誌

- 6 月 19 日(土) 総会・シンポジウム(東京工業大学)
- 7 月 10 日(土) 研究会「情報教育のカリキュラムと評価」(富山大学)
- 7 月 17 日(土) 理事会・編集委員会(JAPET)
- 9 月 23 日(木祝) ~ 25 日(土) 第 20 回全国大会(東京工業大学)
- 11 月 20 日(土) 研究会「教育の情報化～デジタルコンテンツを活用した授業実践と評価～」(東北学院大学)

2005 年

- 1 月 22 日(土) 研究会「国際交流と教育工学」(長崎大学)

お問い合わせ先 (Eメールアドレス)

- 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会(jet-editor@japet.or.jp)
- 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局(jet-branch@nime.ac.jp)
- ニューズレター編集に関するお問い合わせ・・・ニューズレター編集委員会
(jet-news@japet.jp)
- その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局(jet-office@japet.or.jp)

ニューズレター編集委員会

編集長: 坂元 昂, 編集委員長: 堀田龍也, 委員: 小柳和喜雄, 石塚丈晴
静岡大学情報学部堀田研究室 FAX: 053 - 412 - 6558 E-mail: jet-news@japet.jp

日本教育工学会ニューズレター No.129

2004 年 5 月 26 日

発行人 清水 康敬

発行所 日本教育工学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル) 2階

TEL / FAX: 03 - 5251 - 2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

<http://www.japet.or.jp/jet/>

郵便振替 00180 - 0-111042